

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	6,309,686	5,868,929	5,547,683	5,343,151	5,593,473
経常利益又は経常損失 (損失は ) (千円)	482,684	149,143	80,504	76,720	197,135
当期純利益又は当期純損失 (損失は ) (千円)	520,387	138,691	86,835	90,160	211,212
純資産額(千円)	3,467,687	3,467,906	3,326,075	2,929,589	2,770,119
総資産額(千円)	6,055,488	6,339,084	5,530,550	5,379,874	5,753,549
1株当たり純資産額(円)	189.05	189.05	181.42	159.90	151.21
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (損失は ) (円)	28.36	7.56	4.74	4.93	11.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	28.35	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	54.7	60.1	54.4	48.1
自己資本利益率(%)	16.6	4.0	2.6	2.9	7.4
株価収益率(倍)	7.0	21.2	19.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	270,394	478,036	30,013	1,042	164,247
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	79,320	148,446	86,158	171,964	195,451
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	46,413	89,739	76,474	117,613	237,704
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,457,717	1,697,569	1,564,950	1,274,330	1,005,420
従業員数(人)	94	91	91	95	98

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	5,924,510	5,579,902	5,217,703	5,076,499	5,272,465
経常利益又は経常損失 (損失は ) (千円)	480,287	146,794	75,549	77,764	202,230
当期純利益又は当期純損失 (損失は ) (千円)	512,199	133,760	76,436	90,960	216,326
資本金(千円)	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427
発行済株式総数(千株)	18,622	18,622	18,622	18,622	18,622
純資産額(千円)	3,459,498	3,452,073	3,298,315	2,900,965	2,736,105
総資産額(千円)	5,851,573	6,127,303	5,362,771	5,270,711	5,609,535
1株当たり純資産額(円)	188.60	188.34	180.13	158.57	149.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (損失は ) (円)	27.92	7.29	4.17	4.97	11.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	27.91	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.1	56.3	61.5	55.0	48.8
自己資本利益率(%)	16.4	3.9	2.3	2.9	7.7
株価収益率(倍)	7.1	21.9	21.6	-	-
配当性向(%)	10.7	41.1	71.9	-	-
従業員数(人)	86	83	83	87	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

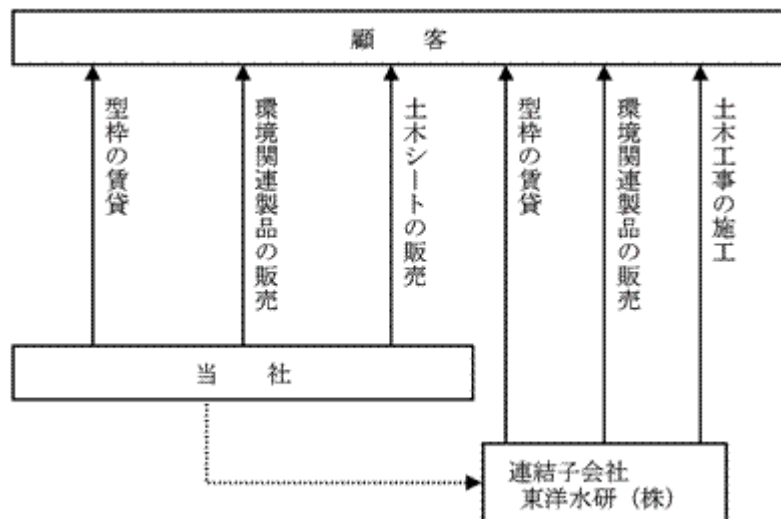
## 2【沿革】

昭和39年3月	消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立。
昭和42年10月	土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始。
昭和44年2月	本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。
昭和49年4月	植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始。
昭和52年4月	蛸や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始。
昭和52年5月	ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立。
昭和52年7月	日建製造工業株式会社を設立。
昭和54年4月	ニッケン・エンジニアリング株式会社及び日建製造工業株式会社を吸収合併。
昭和54年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和57年4月	海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアア」を開発、コースト、ステアア事業を開始。
昭和59年4月	ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始。
昭和59年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年6月	河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始。
平成元年4月	自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始。
平成4年3月	電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始。
平成5年1月	近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始。
平成6年8月	多自然型護岸工法「イレロック」を開発、アイレンロック事業を開始。
平成7年8月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転。
平成8年5月	多自然型護岸工法「ネストーン」を開発、ネストーン事業を開始。
平成9年3月	美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始。
平成10年1月	自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始。
平成11年6月	間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始。
平成11年8月	河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始。
平成13年12月	ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）。
平成14年10月	人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始。
平成15年2月	本社を現所在地に移転。
平成15年12月	堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始。
平成16年3月	東洋水研株式会社の90.0%の株式を取得。
平成19年5月	表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ・」を開発、ラクナ・事業を開始。
平成21年3月	高耐波安定性消波ブロック「グラスブ」を開発、グラスブ事業を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、製品及びサービスの販売方法の類似性から消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土木吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売、及び土木工事施工を主な事業としております。

なお、株式会社コウガクは、実質的影響力がなくなったため、関連会社から除外しております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	内容	売上高（千円） （売上構成比率）（％）	
		前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
型枠貸与事業	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	1,488,671 (27.9)	1,124,160 (20.1)
環境土木製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,854,479 (72.1)	4,469,312 (79.9)
計		5,343,151 (100.0)	5,593,473 (100.0)

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋水研株式会社	東京都千代田 区神田錦町三 丁目19番地	50,000	型枠貸与事業 環境土木製品販 売事業	90.0	型枠貸借及び環境 製品等の購入、土 木シート等の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 2 特定子会社に該当しません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	49
環境土木製品販売事業	41
全社(共通)	8
合計	98

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90	47.9	13.8	5,459

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3)労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等の景気刺激策によりアジア向け輸出が回復し輸出産業の企業収益は後半幾分持ち直したものの、雇用情勢の悪化、設備投資の抑制、個人消費の冷え込み等で、全般的に力強さを欠き、依然として景気は厳しい状況が続きました。

また、平成21年度の公共投資は補正予算が執行されたものの低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは従来の消波根固ブロック、護岸ブロックなどの主力製品に加えて、海岸・港湾・漁港分野へ優れた消波性能を備えたブロックの普及や堤防強化浸透対策工法ブロックなどの製品拡大を行い、当社グループ製品の技術的信頼を活かした提案営業に取り組み、当連結会計年度の売上高は5,593百万円（前期比4.7%増）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が1,124百万円（前期比24.5%減）と減少し、環境土木製品販売事業が4,469百万円（前期比16.0%増）とコンクリート二次製品の売上高増加により、前期よりも売上高は増加いたしました。

収益面では、型枠貸与事業の売上高が減少したことによる収益の減少を、環境土木製品販売事業の売上高の増加に伴う収益の増加で補いきれず、一方で設備投資による減価償却費、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少し、当連結会計年度の営業損失が196百万円（前期は78百万円の営業損失）、経常損失が197百万円（前期は76百万円の経常損失）、当期純損失が211百万円（前期は90百万円の純損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、268百万円減少し、1,005百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は164百万円(前年同期は1百万円の支出)でした。主に減価償却費369百万円、仕入債務の増加342百万円による収入と税金等調整前当期純損失197百万円、売上債権の増加228百万円、たな卸資産の増加122百万円の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は195百万円(前年同期は171百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得171百万円と貸付金32百万円の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は237百万円(前年同期は117百万円の支出)でした。主に配当金の支払による支出54百万円、リース債務の返済による支出179百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
環境土木製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,618,048	111.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
型枠貸与事業(千円)	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	1,124,160	75.5
環境土木製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	4,469,312	116.0
計(千円)		5,593,473	104.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

公共工事関連業界は依然として厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループにおきましては、公共工事関連業界の中で、強固な財務体質を維持しながらも設備投資を行い、消波根固ブロック品質の高度化を進めることにより、安定した最終利益を計上し、配当を継続して行くことが当面の課題であります。

そのためには信頼される製品の改良、新製品・新工法の開発姿勢を常に保ちながら、低炭素社会へ向けて、環境を活性化するコンクリート素材の開発など全社をあげて先進的に取り組んで参ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループ売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

#### 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。永年にわたる公共工事の減少、競争の激化から経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

#### 資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

#### 製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は86,245千円であります。

なお、当社グループは、公共事業に対応する、新技術、新工法の研究開発を進めております。当該金額を事業の種類別セグメントに区分しておりませんので、事業の種類別セグメントの記載はできません。

当社グループの新技術・新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）経営成績

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等の景気刺激策によりアジア向け輸出が回復し輸出産業の企業収益は後半幾分持ち直したものの、雇用情勢の悪化、設備投資の抑制、個人消費の冷え込み等で、全般的に力強さを欠き、依然として景気は厳しい状況が続きました。

また、平成21年度の公共投資は補正予算が執行されたものの低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは従来の消波根固ブロック、護岸ブロックなどの主力製品に加えて、海岸・港湾・漁港分野へ優れた消波性能を備えたブロックの普及や堤防強化浸透対策工法ブロックなどの製品拡大を行い、当社グループ製品の技術的信頼を活かした提案営業に取り組み、当連結会計年度の売上高は5,593百万円（前期比4.7%増）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が1,124百万円（前期比24.5%減）と減少し、環境土木製品販売事業が4,469百万円（前期比16.0%増）とコンクリート二次製品の売上高増加により、前期よりも売上高は増加いたしました。

収益面では、型枠貸与事業の売上高が減少したことによる収益の減少を、環境土木製品販売事業の売上高の増加に伴う収益の増加で補いきれず、一方で設備投資による減価償却費、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少し、当連結会計年度の営業損失が196百万円（前期は78百万円の営業損失）、経常損失が197百万円（前期は76百万円の経常損失）、当期純損失が211百万円（前期は90百万円の純損失）となりました。

### （2）キャッシュ・フロー

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は5,753百万円となり、前連結会計年度末比373百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加228百万円、商品及び製品の在庫の増加による131百万円と投資有価証券の市場価格の上昇による164百万円の増加及び現金及び預金の減少268百万円等によるものであります。

また、純資産は2,770百万円となり、前連結会計年度末比159百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少266百万円とその他有価証券評価差額金の増加106百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、268百万円減少し、1,005百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は164百万円(前年同期は1百万円の支出)でした。主に減価償却費369百万円、仕入債務の増加342百万円による収入と税金等調整前当期純損失197百万円、売上債権の増加228百万円、たな卸資産の増加122百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は195百万円(前年同期は171百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得171百万円と貸付金32百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は237百万円(前年同期は117百万円の支出)でした。主に剰余金の配当金等の支出54百万円、リース債務の返済による支出179百万円によるものであります。

### （3）次期の見通し

平成22年度における公共工事関連業界は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、公共工事関連業界の中で、強固な財務体質を維持しながらも設備投資を行い、信頼される製品の改良、新製品・新工法の開発姿勢を常に保ちながら、消波根固ブロックの品質の高度化を進め、低炭素社会へ向けて、環境を活性化するコンクリート素材の開発を全社をあげて先進的に取組んで、業績の回復に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は消波根固ブロック製造用鋼製型枠の239,871千円及び消波根固ブロック製造用鋼製型枠リース資産の232,711千円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (人)	
			土地 (面積 ㎡)	建物	鋼製型 枠	リース 資産	機械及 び装置	車両運 搬具	工具、器 具及び備 品		合計
本社 総合技術研究 所 (東京都新宿 区)	型枠貸与事業 環境土木製品 販売事業	本社機能 研究、販 売業務	- (-)	4,431	231,337	546,476	2,390	5,250	3,973	793,858	26
北海道他9ヶ 所 (札幌市中央 区他9ヶ所)	同上	販売業務	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	64
その他(寮及 び社宅) (東京都東村 山市他4ヶ 所)	-	福利厚生 施設	13,073 (231)	6,740	-	-	-	-	9	19,823	-
計			13,073 (231)	11,171	231,337	546,476	2,390	5,250	3,982	813,682	90

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しています。年間賃借料は93,737千円であります。

2. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグ メントの名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	510組	3	31,633
事務用のOA機器	全社共通	30台	5	3,788
計	-	-	-	35,422

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	鋼製型 枠	その他		合計
東洋水研株式会 社	本社 (東京都千代 田区)	型枠貸与事業 環境土木製品 販売事業	全社共通	- (-)	1,040	21,842	403	23,286	8

(注) 土地及び建物の一部を賃借しています。年間賃借料は6,415千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月7日 (注)	1,003,000	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	50	2	-	2,477	2,548	-
所有株式数 (単元)	-	2,382	159	2,848	5	-	12,916	18,310	312,544
所有株式数の 割合(%)	-	13.01	0.87	15.55	0.03	-	70.54	100.00	-

(注) 自己株式、333,054株は「個人その他」に333単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。なお、期  
末日現在の実質的な所有株式数は333,054株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都中野区本町三丁目30-4	1,288	6.91
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,152	6.19
今井 正利	岐阜県多治見市	536	2.87
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5-1	498	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	400	2.14
行本 卓生	東京都港区	360	1.93
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場二丁目24-1	353	1.89
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	333	1.78
計	-	6,883	36.96

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 333,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,977,000	17,977	-
単元未満株式	普通株式 312,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,977	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新 宿六丁目10-1	333,000	-	333,000	1.78
計	-	333,000	-	333,000	1.78

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,071	591,014
当期間における取得自己株式	904	67,511

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,698	225,732		
保有自己株式数	333,054		333,958	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うこと及び中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としておりますが、当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日および決議機関 平成22年6月25日第47回定時株主総会決議

配当金の総額 54百万円

1株当たりの配当額 3円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	276	244	204	135	111
最低(円)	135	139	90	45	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	84	77	70	76	74	88
最低(円)	71	60	62	68	65	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		行本 卓生	昭和33年7月1日生	平成2年6月 当社監査役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年1月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	360
常務取締役		佐々木 庸介	昭和25年3月25日生	平成11年4月 建設省九州地方建設局企画部長 平成16年8月 (社)国際建設技術協会専務理事 平成21年9月 日建工学株式会社入社 平成22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 5	-
取締役	社長室長 業務監査 室長	佐藤 誠	昭和26年10月6日生	平成11年4月 株式会社三和銀行五反田支店長 平成14年1月 株式会社U F J銀行参与 平成14年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社取締役就任 (現)	(注) 2	3
取締役	管理部長 人財成長 企画室長	皆川 曜児	昭和31年10月4日生	昭和58年4月 日建工学株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員財務経理部長 平成17年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 東洋水研株式会社取締役就任 (現) 平成21年4月 当社執行役員管理部長 兼 人財成 長企画室長 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	6
取締役	相談役	武内 達夫	昭和18年11月21日生	平成2年4月 建設省岩手工事事務所長 平成5年12月 水資源開発公団霞ヶ浦開発事業建 設部長 平成9年5月 日建工学株式会社入社 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社相談役就任(現)	(注) 2	2
常勤監査役		佐藤 弘志	昭和21年9月22日生	昭和56年10月 日建工学株式会社入社 平成2年4月 当社財務課長 平成7年4月 当社監査課長 平成14年4月 当社業務監査室長 平成14年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社監査役就任 (現)	(注) 4	11
監査役		二宮 裕	昭和16年4月29日生	平成4年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 平成7年5月 東和エンタープライズ株式会社社 長 平成11年6月 株式会社アプラス監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	3
監査役		遠藤 勝利	昭和17年6月5日生	平成11年7月 蒲田税務署長 平成12年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
計						386

(注) 1. 監査役二宮 裕、遠藤 勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、任意に設置する委員会その他これに類するものではありませんが、取締役会にすべての情報が迅速に集約されるシステムを構築することで、内部統制システムの実効性を高めております。

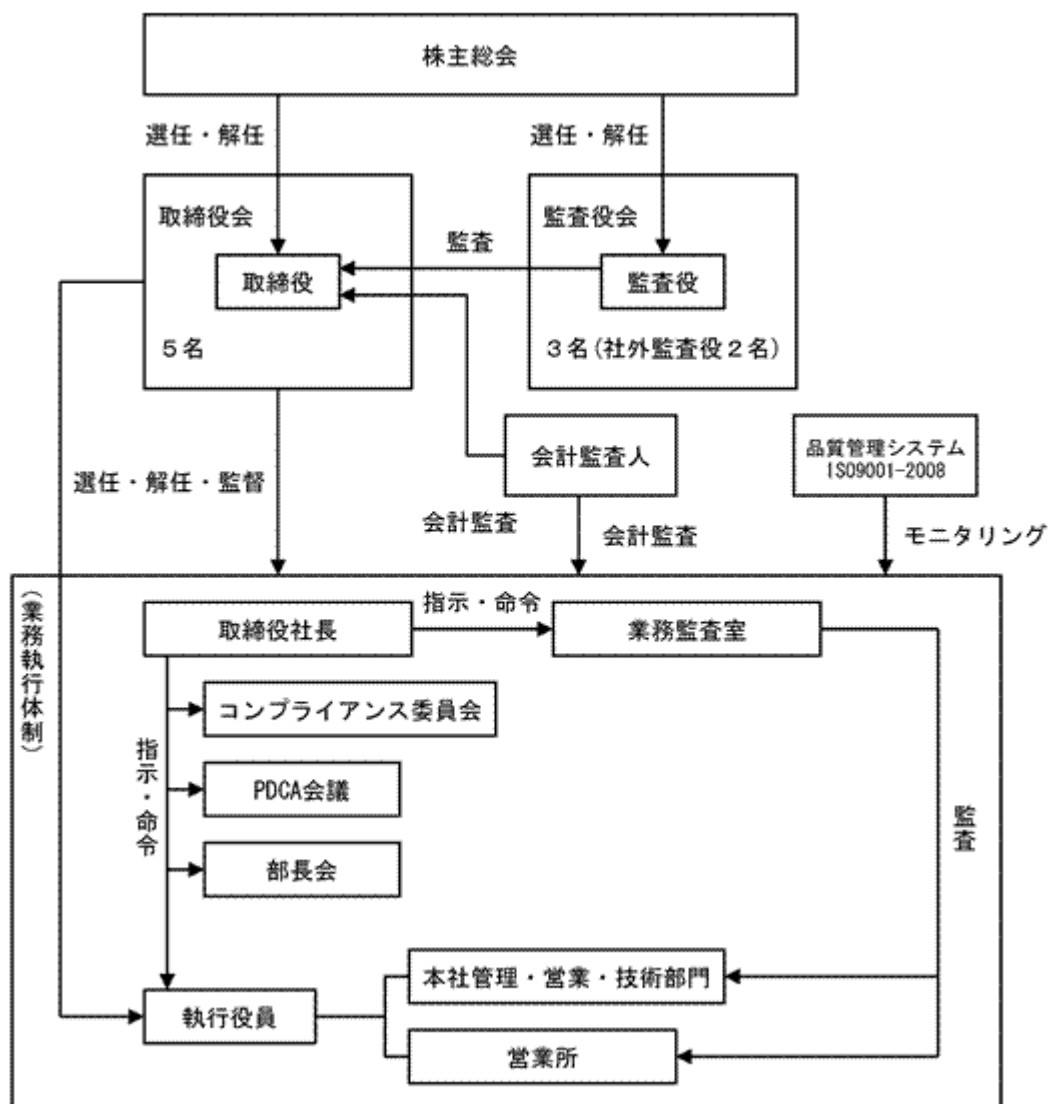
##### ロ 会社の機関の基本的説明

取締役会は月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は、原則として1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに、監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

##### ハ 会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレート・ガバナンス



## 二 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社ではコンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室(1名)および監査役による監査(モニタリング)により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

## ホ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役及び監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

なお、常勤監査役佐藤弘志は、当社の経理部に昭和56年10月から平成14年3月まで在籍し、通算21年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役二宮 裕及び社外監査役遠藤勝利は、当社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## ト 監査役と会計監査人の連携状況

監査役及び監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した事項などに関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なうなど緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか会計監査人から必ず会計監査報告を受けその妥当性を確認しております。

## チ 会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。同監査人と当社の間には、特別の利害関係は無く、また、同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。当社は監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
公認会計士 野辺地 勉、八代 輝雄
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名  
会計士補 1名  
その他 6名

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しています。

取締役会はその結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しています。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげています。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,217	59,004	-	-	2,213	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,500	9,000	-	-	500	1
社外役員	3,900	3,600	-	-	300	2

(注) 1 使用人兼務役員の該当はありません。

- 2 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。
- 4 退職慰労金は、退職慰労引当金の当期の増加額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数について

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況について

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 10銘柄 568,358千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三菱UFJリース株式会社	62,400	212,160	企業間取引の強化
株式会社きもと	110,000	92,510	株式の安定化
中央三井トラストホールディングス株式会社	213,000	74,763	企業間取引の強化
株式会社阿波銀行	100,000	55,700	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	55,590	企業間取引の強化
株式会社エスラインギフ	139,860	25,174	株式の安定化
丸藤シートパイル株式会社	110,000	17,160	株式の安定化
小林産業株式会社	100,000	17,000	企業間取引の強化
株式会社三菱東京UFJ フィナンシャル・グループ	28,500	13,965	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス	11,116	4,335	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	21,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,330	1,200,420
受取手形及び売掛金	2,335,592	2,564,151
商品及び製品	162,657	294,333
原材料及び貯蔵品	22,851	19,876
その他	63,871	89,523
貸倒引当金	22,822	22,522
流動資産合計	4,031,480	4,145,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,934	45,451
減価償却累計額	31,968	33,239
建物及び構築物(純額)	12,965	12,211
鋼製型枠	2,785,862	2,883,371
減価償却累計額	2,549,551	2,630,190
鋼製型枠(純額)	236,311	253,180
機械装置及び運搬具	46,518	46,544
減価償却累計額	33,946	38,904
機械装置及び運搬具(純額)	12,571	7,640
土地	13,073	13,073
リース資産	507,125	739,836
減価償却累計額	53,857	193,360
リース資産(純額)	453,267	546,476
その他	30,642	28,177
減価償却累計額	23,680	23,791
その他(純額)	6,961	4,386
有形固定資産合計	735,151	836,968
無形固定資産		
投資その他の資産	52,530	43,279
投資有価証券	403,625	568,358
その他	331,715	322,186
貸倒引当金	174,629	163,026
投資その他の資産合計	560,711	727,518
固定資産合計	1,348,393	1,607,766
資産合計	5,379,874	5,753,549

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561,018	1,905,161
1年内返済予定の長期借入金	2,500	-
未払金	102,541	102,365
リース債務	127,380	185,236
未払法人税等	19,242	19,902
その他	122,255	196,135
流動負債合計	1,934,939	2,408,801
固定負債		
リース債務	367,872	364,948
繰延税金負債	42,170	100,185
退職給付引当金	77,386	79,921
役員退職慰労引当金	27,916	29,572
固定負債合計	515,345	574,628
負債合計	2,450,284	2,983,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	1,371,108	1,104,760
自己株式	58,078	58,193
株主資本合計	2,859,148	2,592,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,134	172,851
評価・換算差額等合計	66,134	172,851
少数株主持分	4,305	4,581
純資産合計	2,929,589	2,770,119
負債純資産合計	5,379,874	5,753,549

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,343,151	5,593,473
売上原価	4,180,752	4,537,902
売上総利益	1,162,399	1,055,570
販売費及び一般管理費	1,240,576 <sup>1, 2</sup>	1,251,782 <sup>1, 2</sup>
営業損失( )	78,177	196,211
営業外収益		
受取利息	2,666	1,159
受取配当金	11,037	9,163
たな卸資産処分益	4,691	8,708
その他	2,577	3,446
営業外収益合計	20,972	22,476
営業外費用		
支払利息	7,082	15,633
たな卸資産処分損	12,433	7,627
その他	-	140
営業外費用合計	19,516	23,400
経常損失( )	76,720	197,135
特別利益		
固定資産売却益	52 <sup>3</sup>	474 <sup>3</sup>
特別利益合計	52	474
特別損失		
固定資産処分損	47 <sup>4</sup>	795 <sup>4</sup>
特別損失合計	47	795
税金等調整前当期純損失( )	76,716	197,456
法人税、住民税及び事業税	13,380	13,480
法人税等合計	13,380	13,480
少数株主利益	63	275
当期純損失( )	90,160	211,212



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,516,582	1,371,108
当期変動額		
剰余金の配当	54,932	54,884
当期純損失( )	90,160	211,212
自己株式の処分	381	250
当期変動額合計	145,474	266,347
当期末残高	1,371,108	1,104,760
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,321	58,078
当期変動額		
自己株式の取得	1,456	591
自己株式の処分	699	475
当期変動額合計	757	115
当期末残高	58,078	58,193
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,005,380	2,859,148
当期変動額		
剰余金の配当	54,932	54,884
当期純損失( )	90,160	211,212
自己株式の取得	1,456	591
自己株式の処分	317	225
当期変動額合計	146,231	266,462
当期末残高	2,859,148	2,592,686

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	316,453	66,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,318	106,717
当期変動額合計	250,318	106,717
当期末残高	66,134	172,851
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	316,453	66,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,318	106,717
当期変動額合計	250,318	106,717
当期末残高	66,134	172,851
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,241	4,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	275
当期変動額合計	63	275
当期末残高	4,305	4,581
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,326,075	2,929,589
当期変動額		
剰余金の配当	54,932	54,884
当期純損失（ ）	90,160	211,212
自己株式の取得	1,456	591
自己株式の処分	317	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,254	106,993
当期変動額合計	396,486	159,469
当期末残高	2,929,589	2,770,119

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	76,716	197,456
減価償却費	270,619	369,624
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,000	11,904
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,457	1,655
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,741	2,535
受取利息及び受取配当金	13,703	10,322
支払利息	7,082	15,633
固定資産処分益	52	-
固定資産処分損	47	795
固定資産売却損益( は益)	-	474
売上債権の増減額( は増加)	22,370	228,797
たな卸資産の増減額( は増加)	59,285	122,578
仕入債務の増減額( は減少)	162,693	342,415
未払消費税等の増減額( は減少)	1,080	17,141
その他	16,079	4,230
小計	5,868	182,499
利息及び配当金の受取額	13,728	10,347
利息の支払額	7,082	15,633
法人税等の支払額	13,556	12,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	164,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	390,000	390,000
定期預金の払戻による収入	390,000	390,000
有形固定資産の取得による支出	168,766	171,752
有形固定資産の売却による収入	1,393	10,460
貸付けによる支出	-	32,500
貸付金の回収による収入	-	5,000
その他	4,591	6,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,964	195,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	10,000	2,500
自己株式の取得による支出	1,456	591
自己株式の売却による収入	317	225
リース債務の返済による支出	52,046	179,843
配当金の支払額	54,428	54,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,613	237,704
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	290,619	268,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,950	1,274,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,330	1,005,420

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 東洋水研株式会社 非連結子会社の名称等 該当ありません。	連結子会社数 1社 連結子会社名 同左 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 (2) 持分法を適用していない関連会社	該当ありません。 株式会社コウガクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左 該当ありません。 株式会社コウガクは、実質的影響力がなくなったため、関連会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 商品は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる影響額は軽微であります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 商品及び製品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ 貯蔵品                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      (会計方針の変更)                      貯蔵品は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、また期間損益計算の適正化をより一層図ることを目的として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～48年                      鋼製型枠 2年～3年                      機械装置及び運搬具 2年～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。                      また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>これにより、営業損失は5,044千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,810千円増加していません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ82,547千円、69,169千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 同左
2 受取手形裏書譲渡高 11,189千円	2 受取手形裏書譲渡高 6,690千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 459,307千円	給与及び手当 474,730千円
旅費及び交通費 125,318千円	旅費及び交通費 124,616千円
退職給付費用 20,868千円	退職給付費用 17,899千円
貸倒引当金繰入額 31,229千円	貸倒引当金繰入額 2,958千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 79,407千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 86,245千円
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 52千円	鋼製型枠 474千円
4 固定資産処分損	4 固定資産処分損
機械装置及び運搬具 47千円	機械装置及び運搬具 13千円
	器具備品 125千円
	ソフトウェア 657千円
	合計 795千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	311	19	3	327
合計	311	19	3	327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
また、自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,932	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,884	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式（注）	327	8	2	333
合計	327	8	2	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,884	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,469,330千円	現金及び預金勘定 1,200,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 195,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 195,000千円
現金及び現金同等物 1,274,330千円	現金及び現金同等物 1,005,420千円
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容
所有権移転外ファイナンス・リー スによる資産の取得 507,125千円	所有権移転外ファイナンス・リー スによる資産の取得 232,711千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,066</td> <td style="text-align: right;">26,791</td> <td style="text-align: right;">208,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,275</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> <td style="text-align: right;">103,262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,790</td> <td style="text-align: right;">7,804</td> <td style="text-align: right;">105,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,823千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	182,066	26,791	208,857	減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262	期末残高相当額	97,790	7,804	105,595	1年以内	63,807千円	1年超	42,823千円	計	106,631千円	支払リース料	56,752千円	減価償却費相当額	52,690千円	支払利息相当額	3,930千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,735</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">98,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,559</td> <td style="text-align: right;">11,107</td> <td style="text-align: right;">59,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,175</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> <td style="text-align: right;">38,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,735	15,498	98,233	減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666	期末残高相当額	34,175	4,391	38,566	1年以内	37,600千円	1年超	1,423千円	計	39,024千円	支払リース料	35,422千円	減価償却費相当額	32,759千円	支払利息相当額	2,077千円
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	182,066	26,791	208,857																																																						
減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262																																																						
期末残高相当額	97,790	7,804	105,595																																																						
1年以内	63,807千円																																																								
1年超	42,823千円																																																								
計	106,631千円																																																								
支払リース料	56,752千円																																																								
減価償却費相当額	52,690千円																																																								
支払利息相当額	3,930千円																																																								
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	82,735	15,498	98,233																																																						
減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666																																																						
期末残高相当額	34,175	4,391	38,566																																																						
1年以内	37,600千円																																																								
1年超	1,423千円																																																								
計	39,024千円																																																								
支払リース料	35,422千円																																																								
減価償却費相当額	32,759千円																																																								
支払利息相当額	2,077千円																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は営業債権及び与信枠について取引先の状況を取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に関しましては、当社は、定期的な資金繰計画の作成・更新等により、手許流動性資金の確保をしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

リース債務(流動負債)及びリース債務(固定負債)は設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後、最長で3年であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,200,420	1,200,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,564,151	2,564,151	-
(3) 投資有価証券	568,358	568,358	-
資産計	4,332,930	4,332,930	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,905,161	1,905,161	-
(2) リース債務	550,185	548,041	2,145
負債計	2,455,347	2,453,202	2,145

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,200,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,564,151	-	-	-
合計	3,764,572	-	-	-

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	295,320	403,625	108,304
小計	295,320	403,625	108,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	295,320	403,625	108,304

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	568,358	295,320	273,037
小計	568,358	295,320	273,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	568,358	295,320	273,037

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成21年5月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付債務	217,179千円	237,670千円
年金資産	139,793千円	157,748千円
未積立退職給付債務	77,386千円	79,921千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
退職給付引当金	77,386千円	79,921千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	23,633千円	19,531千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用	23,633千円	19,531千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法...簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	140名
ストック・オプション数	普通株式192,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成15年8月1日から平成17年7月31日まで)
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	170,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	170,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	191
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）																																																								
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">454,048千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,887千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">43,554千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,151千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,991千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">660,991千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> </table> <p>（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損額	454,048千円	投資有価証券評価損	73,887千円	貸倒引当金超過額	43,554千円	減損損失否認額	5,349千円	その他	84,151千円	計	660,991千円	評価性引当額	660,991千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	42,170千円	繰延税金負債合計	42,170千円	繰延税金資産（負債）の純額	42,170千円	固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">525,460千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64,872千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">40,825千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">3,796千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,598千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">696,598千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> </table> <p>（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損額	525,460千円	投資有価証券評価損	64,872千円	貸倒引当金超過額	40,825千円	減損損失否認額	3,796千円	その他	61,642千円	計	696,598千円	評価性引当額	696,598千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	100,185千円	繰延税金負債合計	100,185千円	繰延税金資産（負債）の純額	100,185千円	固定負債 - 繰延税金負債	100,185千円
繰延税金資産																																																									
繰越欠損額	454,048千円																																																								
投資有価証券評価損	73,887千円																																																								
貸倒引当金超過額	43,554千円																																																								
減損損失否認額	5,349千円																																																								
その他	84,151千円																																																								
計	660,991千円																																																								
評価性引当額	660,991千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	42,170千円																																																								
繰延税金負債合計	42,170千円																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	42,170千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損額	525,460千円																																																								
投資有価証券評価損	64,872千円																																																								
貸倒引当金超過額	40,825千円																																																								
減損損失否認額	3,796千円																																																								
その他	61,642千円																																																								
計	696,598千円																																																								
評価性引当額	696,598千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	100,185千円																																																								
繰延税金負債合計	100,185千円																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	100,185千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	100,185千円																																																								
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,488,671	3,854,479	5,343,151	-	5,343,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,488,671	3,854,479	5,343,151	-	5,343,151
営業費用	1,534,722	3,886,606	5,421,329	-	5,421,329
営業損失( )	46,051	32,126	78,177	-	78,177
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,414,964	2,056,909	3,471,874	1,908,000	5,379,874
減価償却費	251,048	14,508	265,556	5,062	270,619
資本的支出	708,825	8,859	717,684	12,472	730,157

(注) 1. 事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業 消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与  
環境土木製品販売事業 消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,908,000千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

これにより、型枠貸与事業の営業費用が5,044千円減少し、型枠貸与事業の営業損失が5,044千円減少しています。なお、環境土木製品販売事業への影響はありません。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の種類や性質の類似性に基づいて使用目的別に国土保全事業、環境景観事業、土木シート事業に3区分しておりましたが、前連結会計年度より、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。「型枠貸与事業」は、消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与であります。「環境土木製品販売事業」は、消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土木吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

前連結会計年度において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	国土保全事業 (千円)	環境景観事業 (千円)	土木シート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,994,317	1,486,258	1,862,574	5,343,151	-	5,343,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,235	225,590	1,461	231,287	(231,287)	-
計	1,998,553	1,711,849	1,864,036	5,574,439	(231,287)	5,343,151
営業費用	1,999,226	1,788,069	1,865,320	5,652,616	(231,287)	5,421,329
営業損失( )	673	76,220	1,284	78,177	-	78,177
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,629,364	890,381	952,128	3,471,874	1,908,000	5,379,874
減価償却費	189,649	70,206	5,700	265,557	5,062	270,619
資本的支出	635,298	80,174	2,212	717,684	12,472	730,157

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,124,160	4,469,312	5,593,473	-	5,593,473
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,124,160	4,469,312	5,593,473	-	5,593,473
営業費用	1,405,283	4,384,401	5,789,684	-	5,789,684
営業利益又は 営業損失（損失は）	281,122	84,910	196,211	-	196,211
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,288,601	2,664,554	3,953,155	1,800,393	5,753,549
減価償却費	249,397	115,125	364,523	5,101	369,624
資本的支出	352,643	126,853	479,496	-	479,496

(注) 1. 事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業

消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる  
 河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与

環境土木製品販売事業

消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河  
 川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木  
 用シートマットの製品等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,800,393千円の主なものは、親会社での余資運用資金  
 (現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	159円90銭	1株当たり純資産額	151円21銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	4円93銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	11円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	90,160	211,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ） （千円）	90,160	211,212
期中平均株式数（株）	18,303,551	18,292,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数170個） なお、当該新株予約権は行使期間が平成20年7月31日に満了しておりません。	

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500	-	2.225	-
1年以内に返済予定のリース債務	127,380	185,236	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	367,872	364,948	-	平成23年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	497,752	550,185	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	308,813	56,134	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	834,864	816,603	1,700,535	2,241,469
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (損失は)	178,656	196,076	51,601	125,674
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(損 失は)	179,666	197,545	46,255	119,743
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(損 失は)	9.82	10.80	2.53	6.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436,266	1,149,724
受取手形	1,308,838	1,291,380
売掛金	951,764	1,157,880
商品及び製品	163,647	301,939
原材料及び貯蔵品	13,514	12,804
前払費用	56,388	43,233
短期貸付金	50,000	77,500
未収入金	660	2,339
その他	312	298
貸倒引当金	23,259	21,503
流動資産合計	3,958,133	4,015,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,812	43,812
減価償却累計額	31,294	32,640
建物(純額)	12,518	11,171
鋼製型枠	1,865,113	1,970,468
減価償却累計額	1,672,334	1,739,130
鋼製型枠(純額)	192,779	231,337
機械及び装置	34,045	34,071
減価償却累計額	30,479	31,681
機械及び装置(純額)	3,566	2,390
車両運搬具	12,472	12,472
減価償却累計額	3,467	7,222
車両運搬具(純額)	9,005	5,250
工具、器具及び備品	25,495	22,557
減価償却累計額	19,763	18,574
工具、器具及び備品(純額)	5,732	3,982
土地	13,073	13,073
リース資産	507,125	739,836
減価償却累計額	53,857	193,360
リース資産(純額)	453,267	546,476
有形固定資産合計	689,942	813,682
無形固定資産		
ソフトウェア	45,268	36,081
電話加入権	6,767	6,767
無形固定資産合計	52,036	42,849

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	403,625	568,358
関係会社株式	12,132	12,132
破産更生債権等	170,739	161,536
長期前払費用	329	1,237
敷金	76,896	78,062
積立保険金	77,414	77,414
その他	1,690	1,690
貸倒引当金	172,229	163,026
投資その他の資産合計	570,599	737,406
<b>固定資産合計</b>	<b>1,312,578</b>	<b>1,593,937</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,270,711</b>	<b>5,609,535</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,274,048	1,423,428
買掛金	228,407	385,233
リース債務	127,380	185,236
未払金	101,400	100,876
未払消費税等	12,015	15,114
未払法人税等	19,062	19,722
前受金	17,285	5,869
預り金	8,799	5,268
設備関係支払手形	74,633	140,931
設備関係未払金	-	25,394
流動負債合計	1,863,034	2,307,076
<b>固定負債</b>		
リース債務	367,872	364,948
繰延税金負債	42,170	100,185
退職給付引当金	72,636	74,171
役員退職慰労引当金	24,033	27,047
固定負債合計	506,711	566,353
<b>負債合計</b>	<b>2,369,746</b>	<b>2,873,429</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
資本剰余金合計	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	95,683	175,778
利益剰余金合計	1,346,789	1,075,328
自己株式	58,078	58,193
株主資本合計	2,834,830	2,563,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,134	172,851
評価・換算差額等合計	66,134	172,851
純資産合計	2,900,965	2,736,105
負債純資産合計	5,270,711	5,609,535



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高及び型枠貸与収入</b>		
売上高	3,754,013	4,245,665
型枠貸貸事業売上高	1,322,485	1,026,800
売上高及び型枠貸与収入合計	5,076,499	5,272,465
<b>売上原価及び型枠貸与原価</b>		
売上原価	3,327,598	3,685,420
型枠貸貸事業売上原価	702,174	644,637
売上原価及び型枠貸与原価合計	4,029,773	4,330,057
<b>売上総利益</b>	<b>1,046,726</b>	<b>942,407</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	10,381	14,724
旅費及び交通費	108,623	109,445
貸倒引当金繰入額	29,054	1,503
役員報酬	64,305	71,604
給料及び手当	411,549	433,951
退職給付費用	19,847	16,899
法定福利及び厚生費	85,975	96,618
通信費	27,784	24,370
交際費	10,528	10,172
地代家賃	92,930	93,737
租税公課	12,522	11,232
減価償却費	20,588	19,169
研究開発費	74,762	85,627
その他	158,026	155,546
販売費及び一般管理費合計	1,126,879	1,144,602
営業損失( )	80,153	202,194
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,588	1,993
受取配当金	11,037	9,163
たな卸資産処分益	4,474	8,708
雑収入	2,576	3,445
営業外収益合計	21,677	23,310
<b>営業外費用</b>		
たな卸資産処分損	12,433	7,627
支払利息	6,855	15,579
雑損失	-	140
営業外費用合計	19,288	23,347
経常損失( )	77,764	202,230

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 52	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
固定資産処分損	2 47	1 795
特別損失合計	47	795
税引前当期純損失( )	77,760	203,026
法人税、住民税及び事業税	13,200	13,300
法人税等合計	13,200	13,300
当期純損失( )	90,960	216,326

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品棚卸高		83,930		163,647	
当期商品仕入高		3,208,753		3,506,040	
計		3,292,683		3,669,688	
期末商品棚卸高		163,647	3,129,035	301,939	3,367,748
2 減価償却費			1,664		102,353
3 商品運搬費			194,663		211,510
4 雑費			2,233		3,808
合計			3,327,598	100.0	3,685,420

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運賃諸掛		204,437	29.1	175,847	27.3
2 減価償却費		214,263	30.5	224,715	34.9
3 修繕費		166,431	23.7	165,311	25.6
4 消耗品費		48,493	6.9	44,494	6.9
5 型枠賃借料		67,431	9.6	33,583	5.2
6 雑費		1,117	0.2	684	0.1
合計		702,174	100.0	644,637	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251,106	251,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,106	251,106
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	241,957	95,683
当期変動額		
剰余金の配当	54,932	54,884
当期純損失( )	90,960	216,326
自己株式の処分	381	250
当期変動額合計	146,274	271,461
当期末残高	95,683	175,778
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,493,063	1,346,789

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	54,932	54,884
当期純損失( )	90,960	216,326
自己株式の処分	381	250
<b>当期変動額合計</b>	<b>146,274</b>	<b>271,461</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,346,789</b>	<b>1,075,328</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,321	58,078
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,456	591
自己株式の処分	699	475
<b>当期変動額合計</b>	<b>757</b>	<b>115</b>
<b>当期末残高</b>	<b>58,078</b>	<b>58,193</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,981,861	2,834,830
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	54,932	54,884
当期純損失( )	90,960	216,326
自己株式の取得	1,456	591
自己株式の処分	317	225
<b>当期変動額合計</b>	<b>147,031</b>	<b>271,576</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,834,830</b>	<b>2,563,253</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	316,453	66,134
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,318	106,717
<b>当期変動額合計</b>	<b>250,318</b>	<b>106,717</b>
<b>当期末残高</b>	<b>66,134</b>	<b>172,851</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	316,453	66,134
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,318	106,717
<b>当期変動額合計</b>	<b>250,318</b>	<b>106,717</b>
<b>当期末残高</b>	<b>66,134</b>	<b>172,851</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,298,315	2,900,965
当期変動額		
剰余金の配当	54,932	54,884
当期純損失( )	90,960	216,326
自己株式の取得	1,456	591
自己株式の処分	317	225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,318	106,717
当期変動額合計	397,350	164,859
当期末残高	2,900,965	2,736,105

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 商品は、従来、移動平均法による原価法に よっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、移動平均 法による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 貯蔵品は、従来、最終仕入原価法による原 価法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、また 期間損益計算の適正化をより一層図るこ とを目的として、移動平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。 これによる影響額は軽微であります。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法[ただし、平成10年4月1日以降に                      取得した建物(附属設備を除く)につい                      ては定額法]を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであり                      ます。</p> <p>建物 8年～48年                      鋼製型枠 2年～3年                      機械 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては、社内における利用可能期間(5                      年)に基づく定額法を採用しておりま                      す。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とした定額法を                      採用しております。                      また、残存価額については、リース契約                      上に残価保証の取決めがあるものは当                      該残価保証額とし、それ以外のものは                      零としております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引のうち、リース取引開始日が平                      成20年3月31日以前のリース取引につ                      いては、通常の賃貸借取引に係る方法                      に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) なお、当社は、平成21年5月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>これにより、営業損失は5,044千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は1,810千円増加しています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 同左
2 保証債務 関係会社に対する保証債務 2,500千円	
3 受取手形裏書譲渡高 11,189千円	2 受取手形裏書譲渡高 6,690千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 52千円	1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 13千円 器具備品 125千円 ソフトウェア 657千円 合計 795千円
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 47千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	311	19	3	327
合計	311	19	3	327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 また、自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	327	8	2	333
合計	327	8	2	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 また、自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,066</td> <td style="text-align: right;">26,791</td> <td style="text-align: right;">208,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,275</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> <td style="text-align: right;">103,262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,790</td> <td style="text-align: right;">7,804</td> <td style="text-align: right;">105,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,823千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	182,066	26,791	208,857	減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262	期末残高相当額	97,790	7,804	105,595	1年以内	63,807千円	1年超	42,823千円	計	106,631千円	支払リース料	56,752千円	減価償却費相当額	52,690千円	支払利息相当額	3,930千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,735</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">98,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,559</td> <td style="text-align: right;">11,107</td> <td style="text-align: right;">59,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,175</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> <td style="text-align: right;">38,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,735	15,498	98,233	減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666	期末残高相当額	34,175	4,391	38,566	1年以内	37,600千円	1年超	1,423千円	計	39,024千円	支払リース料	35,422千円	減価償却費相当額	32,759千円	支払利息相当額	2,077千円
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	182,066	26,791	208,857																																																						
減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262																																																						
期末残高相当額	97,790	7,804	105,595																																																						
1年以内	63,807千円																																																								
1年超	42,823千円																																																								
計	106,631千円																																																								
支払リース料	56,752千円																																																								
減価償却費相当額	52,690千円																																																								
支払利息相当額	3,930千円																																																								
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	82,735	15,498	98,233																																																						
減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666																																																						
期末残高相当額	34,175	4,391	38,566																																																						
1年以内	37,600千円																																																								
1年超	1,423千円																																																								
計	39,024千円																																																								
支払リース料	35,422千円																																																								
減価償却費相当額	32,759千円																																																								
支払利息相当額	2,077千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">390,578千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,887千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,303千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">43,066千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,243千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,428千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">593,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損額	390,578千円	投資有価証券評価損	73,887千円	関係会社株式評価損	29,303千円	貸倒引当金超過額	43,066千円	減損損失否認額	5,349千円	その他	51,243千円	計	593,428千円	評価性引当額	593,428千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	42,170千円	繰延税金負債合計	42,170千円	繰延税金資産(負債)の純額	42,170千円	固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">466,930千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64,872千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,303千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">40,337千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">3,796千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,498千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">663,498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,185千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,185千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">100,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損額	466,930千円	投資有価証券評価損	64,872千円	関係会社株式評価損	29,303千円	貸倒引当金超過額	40,337千円	減損損失否認額	3,796千円	その他	58,258千円	計	663,498千円	評価性引当額	663,498千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	100,185千円	繰延税金負債合計	100,185千円	繰延税金資産(負債)の純額	100,185千円	固定負債 - 繰延税金負債	100,185千円
繰延税金資産																																																													
繰越欠損額	390,578千円																																																												
投資有価証券評価損	73,887千円																																																												
関係会社株式評価損	29,303千円																																																												
貸倒引当金超過額	43,066千円																																																												
減損損失否認額	5,349千円																																																												
その他	51,243千円																																																												
計	593,428千円																																																												
評価性引当額	593,428千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
繰延税金負債																																																													
其他有価証券評価差額金	42,170千円																																																												
繰延税金負債合計	42,170千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	42,170千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円																																																												
繰延税金資産																																																													
繰越欠損額	466,930千円																																																												
投資有価証券評価損	64,872千円																																																												
関係会社株式評価損	29,303千円																																																												
貸倒引当金超過額	40,337千円																																																												
減損損失否認額	3,796千円																																																												
その他	58,258千円																																																												
計	663,498千円																																																												
評価性引当額	663,498千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
繰延税金負債																																																													
其他有価証券評価差額金	100,185千円																																																												
繰延税金負債合計	100,185千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	100,185千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	100,185千円																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	158円57銭	1株当たり純資産額	149円60銭
1株当たり当期純損失金額( )	4円97銭	1株当たり当期純損失金額( )	11円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失で あるため記載してお りません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失で あり、潜在株式が存 在しないため記載し ておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	90,960	216,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	90,960	216,326
期中平均株式数(株)	18,303,551	18,292,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 170個) なお、当該新株予約権は行使期間が 平成20年7月31日に満了しておりま す。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。  
 当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース株式会社
		株式会社きもと	110,000	92,510
		中央三井トラストホールディングス株式会社	213,000	74,763
		株式会社阿波銀行	100,000	55,700
		日亜鋼業株式会社	218,000	55,590
		株式会社エスラインギフ	139,860	25,174
		丸藤シートパイル株式会社	110,000	17,160
		小林産業株式会社	100,000	17,000
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	28,500	13,965
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス	11,116	4,335
		小計	1,092,876	568,358
		計	1,092,876	568,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,812	-	-	43,812	32,640	1,346	11,171
鋼製型枠	1,865,113	239,583	134,228	1,970,468	1,739,130	185,934	231,337
機械及び装置	34,045	468	442	34,071	31,681	1,630	2,390
車両運搬具	12,472	-	-	12,472	7,222	3,755	5,250
工具、器具及び備 品	25,495	607	3,546	22,557	18,574	2,231	3,982
土地	13,073	-	-	13,073	-	-	13,073
リース資産	507,125	232,711	-	739,836	193,360	139,503	546,476
有形固定資産計	2,501,138	473,371	138,216	2,836,292	2,022,610	334,402	813,682
無形固定資産							
ソフトウェア	65,261	2,984	8,534	59,710	23,629	11,514	36,081
電話加入権	6,767	-	-	6,767	-	-	6,767
無形固定資産計	72,028	2,984	8,534	66,478	23,629	11,514	42,849
長期前払費用	1,316	1,230	846	1,700	462	321	1,237

(注) 当期の増加額および減少額の内訳は、次のとおりであります。

主な増加内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造 用型枠等	3,187組	239,583
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造 用型枠	426組	232,711
その他	-	工具、器具及び備品	-	607

主な減少内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用 型枠	5,340組	134,228
その他	-	工具、器具及び備品	-	3,546

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,489	184,529	12,463	183,026	184,529
役員退職慰労引当金	24,033	3,013	-	-	27,047

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(手許現金)	171
預金の種類	
当座預金	200,867
普通預金	147,099
定期預金	798,000
別段預金	3,585
小計	1,149,552
合計	1,149,724

(注) 主な取引銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心支店

株式会社みずほ銀行 新宿西口支店

中央三井信託銀行株式会社 新宿西口支店

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大旺新洋株式会社	66,866
株式会社ユーディケー	54,963
株式会社シバタ	53,767
株式会社カンエツ	42,231
岩野物産株式会社	36,733
その他	1,036,818
合計	1,291,380

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	290,252
平成22年5月満期	367,797
平成22年6月満期	350,621
平成22年7月満期	269,031
平成22年8月満期	13,678
合計	1,291,380



c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和コンクリート工業株式会社	116,913
株式会社イワクラ	68,429
株式会社栄進	61,178
田部井建設株式会社	46,531
太陽コンクリート工業株式会社	46,061
その他	818,765
合計	1,157,880

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
951,764	5,544,239	5,338,123	1,157,880	82.2	69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ジオロック	62,893
タイロック	54,341
ステラ河川遮水シート	45,007
ストーンブロック	43,288
DRウォール	11,669
その他	84,739
合計	301,939

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
廃却型枠	12,804
合計	12,804

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋クッション株式会社	140,513
新生興産株式会社	109,988
株式会社大三	91,486
石橋産業株式会社	64,626
関西工建株式会社	60,152
その他	956,661
合計	1,423,428

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	335,766
平成22年5月満期	363,550
平成22年6月満期	321,706
平成22年7月満期	394,078
平成22年8月満期	8,327
合計	1,423,428

b 買掛金

相手先	金額(千円)
太陽コンクリート工業株式会社	33,475
東洋水研株式会社	33,195
東洋クッション株式会社	30,602
株式会社草別組	24,473
朝日工業株式会社	23,886
その他	239,599
合計	385,233

c 設備関係支払手形  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社北斗型枠製作所	38,459
株式会社日下部工業所	29,755
株式会社オオカワラ	28,337
森山工業株式会社	23,622
新貝工業株式会社	20,265
有限会社タテ製作所	490
合計	140,931

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	11,622
平成22年5月満期	34,449
平成22年6月満期	47,787
平成22年7月満期	12,664
平成22年8月満期	34,407
合計	140,931

d リース債務

相手先	金額(千円)
リース債務(流動負債)	
三菱UFJリース株式会社	148,686
三井住友ファイナンス&リース株式会社	36,550
合計	185,236
リース債務(固定負債)	
三菱UFJリース株式会社	311,009
三井住友ファイナンス&リース株式会社	53,939
合計	364,948

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、当連結会計年度から会社は事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日建工学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日建工学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。